

2023年3月期 第2四半期決算 及び 次期中期経営計画サステナV（バリュー）基本方針 説明資料

高島株式会社 証券コード8007

2022年12月1日（木）



- 1 | 2023年3月期 第2四半期決算概要
- 2 | 2023年3月期 連結業績予想
- 3 | 株主還元策
- 4 | トピックス
- 5 | 次期中期経営計画サステナV（バリュー）基本方針

1. 2023年3月期 第2四半期決算概要

2023年3月期
第2四半期
業績のポイント

売上高は、電子・デバイスセグメントの好調により前年同期比で増加。利益は、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比を下回り、増収減益の決算

2023年3月期
業績予想

修正なし
通期業績予想に対する進捗率は、やや低いものの想定内の進捗率

2023年3月期
配当予想

修正なし
年間140円（期末配当70円）

連結業績 P/L

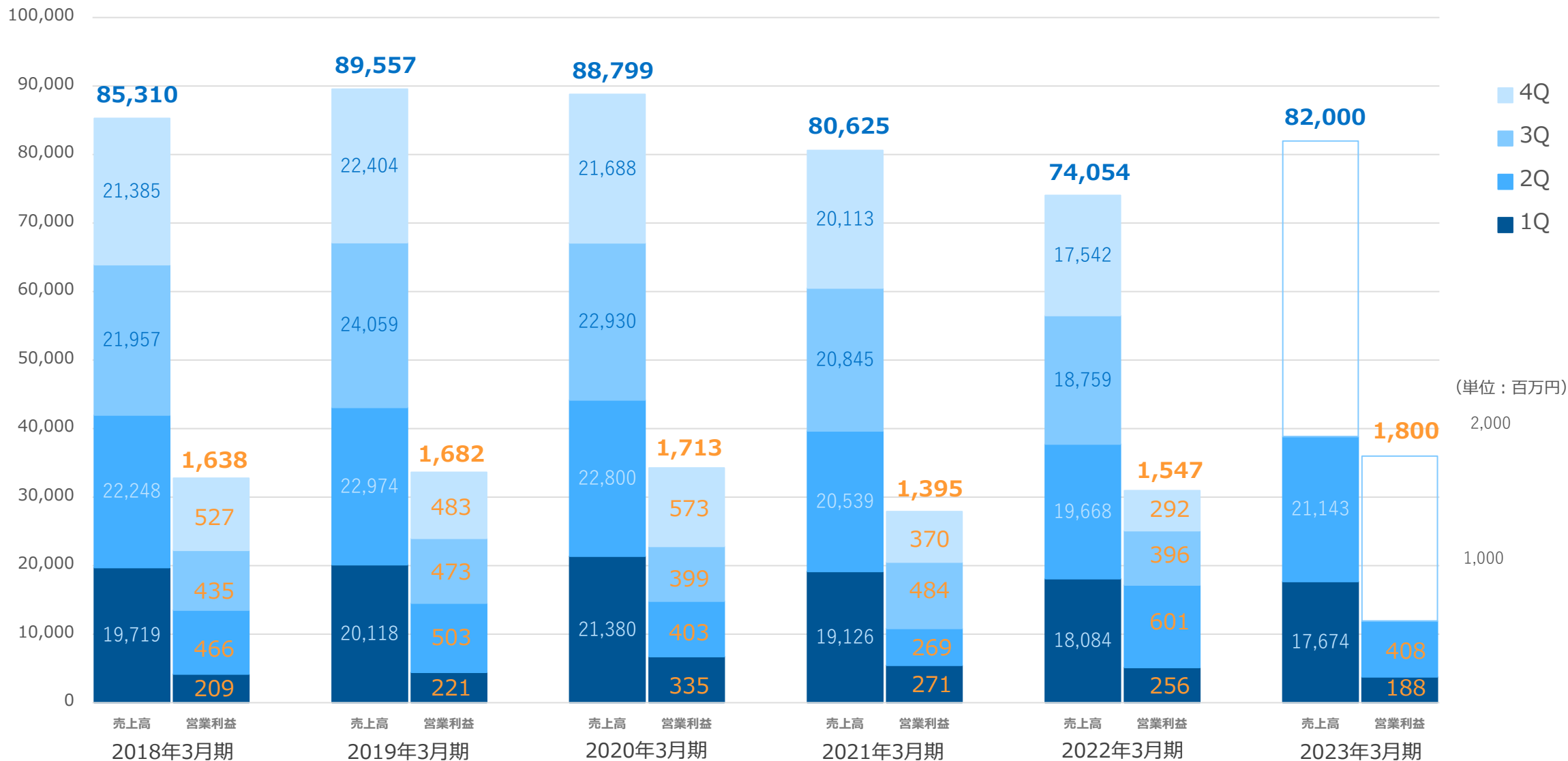
- ✓ 売上高は、電子・デバイスセグメントの好調により前年同期比で増加。利益は、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比を下回り、増収減益の決算
- ✓ 通期業績予想に対する進捗率は、売上高で47.3%、親会社株主に帰属する当期純利益で36.4%、やや低いものの想定内の進捗率

(単位：百万円)

科目	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		前年同期比		2023年 3月期 通期予想	進捗率 (対通期 予想)
	額	売上高比	額	売上高比	増減額	増減率		
売上高	37,752	-	38,817	-	+1,064	+2.8%	82,000	47.3%
営業利益	858	2.3	596	1.5%	△261	△30.5%	1,800	33.2%
経常利益	963	2.6	694	1.8%	△268	△27.9%	1,900	36.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	692	1.8	509	1.3%	△182	△26.4%	1,400	36.4%

連結業績 P/L 売上高・営業利益推移

(単位：百万円)



連結業績 B/S

前連結会計年度
(2022年3月31日)

総資産：45,176百万円

自己資本比率：40.9%

+4,992百万円

△3.2pts

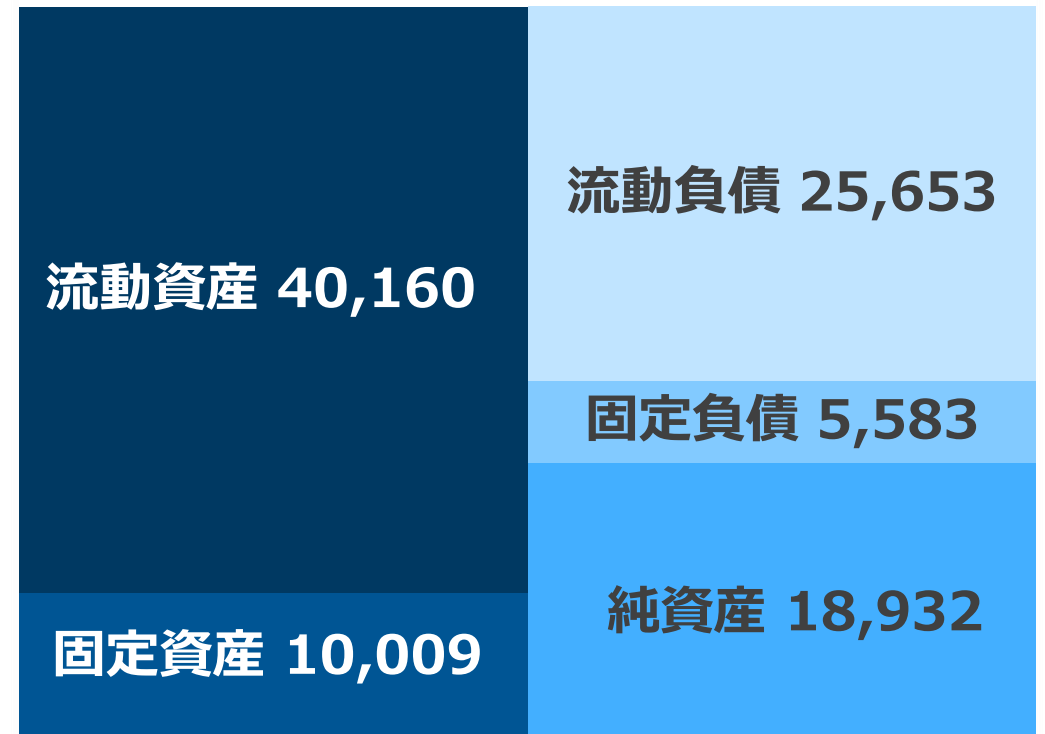
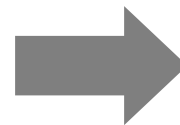
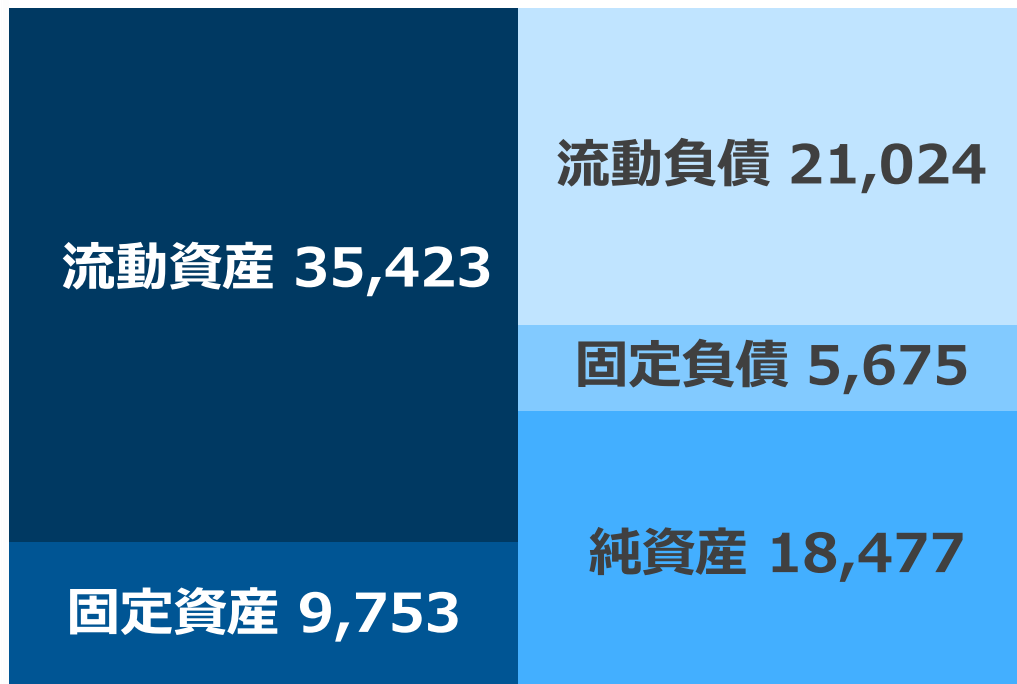
当第2四半期連結会計年度
(2022年9月30日)

総資産：50,169百万円

自己資本比率：37.7%

(単位：百万円)

(単位：百万円)



連結業績 B/S



(単位：百万円)

	2022年3月 期末	2023年3月期 第2四半期末	増減額	増減率	主な増減要因
資産合計	45,176	50,169	+4,992	+11.1%	
流動資産合計	35,423	40,160	+4,736	+13.4%	現金及び預金△1,157百万円、 受取手形、売掛金及び契約資産+4,178百万円、 商品及び製品+1,353百万円
固定資産合計	9,753	10,009	+256	+2.6%	
有形固定資産	4,252	4,517	+265	+6.2%	
無形固定資産	514	613	+99	+19.3%	
投資その他の資産	4,986	4,877	△108	△2.2%	投資有価証券△224百万円
負債純資産合計	45,176	50,169	+4,992	+11.1%	
負債合計	26,699	31,237	+4,537	+17.0%	
流動負債	21,024	25,653	+4,629	+22.0%	電子記録債務△1,460百万円 支払手形及び買掛金+5,470百万円
固定負債	5,675	5,583	△92	△1.6%	長期借入金△120百万円
純資産合計	18,477	18,932	+455	+2.5%	配当金の支払による利益剰余金△581百万円、その他有価証券 評価差額金△108百万円 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金+ 509百万円、為替換算調整勘定+613百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー：仕入債務の増加（3,841）、売上債権の増加（△3,887）

投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得（△316）、無形固定資産の取得（△152）

財務活動によるキャッシュ・フロー：配当の支払（△581）、長期借入金の返済（△120）

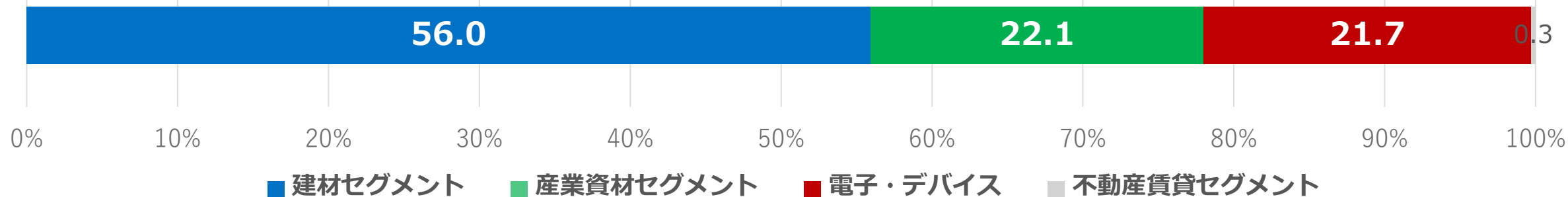
（単位：百万円）

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期
営業キャッシュ・フロー	△1,359	△487
投資キャッシュ・フロー	△278	△300
財務キャッシュ・フロー	△424	△556
現金及び現金同等物の増減額	△1,954	△1,157
現金及び現金同等物の期首残高	5,880	7,301
現金及び現金同等物の期末残高	3,926	6,144

セグメント実績

セグメント別売上高構成

2023年3月期 第2四半期 売上高 38,817百万円



建材セグメント

非住宅市場、住宅市場向けに壁材、基礎杭工法、断熱材、太陽光パネル関連資材、インテリアなど、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱っています。販売ネットワークを全国に構築し、企画、設計から施工までの幅広い工程を請け負います。



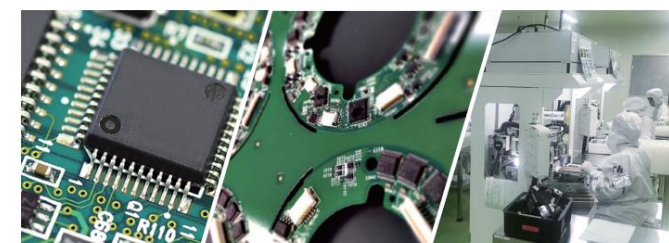
産業資材セグメント

繊維資材、樹脂部材、機能資材など多種多様な商材を取り扱っています。当社とグループ会社は、設計・製造・加工・施工・販売において連携し、お客さまへ複合的な価値を提供しています。



電子・デバイスセグメント

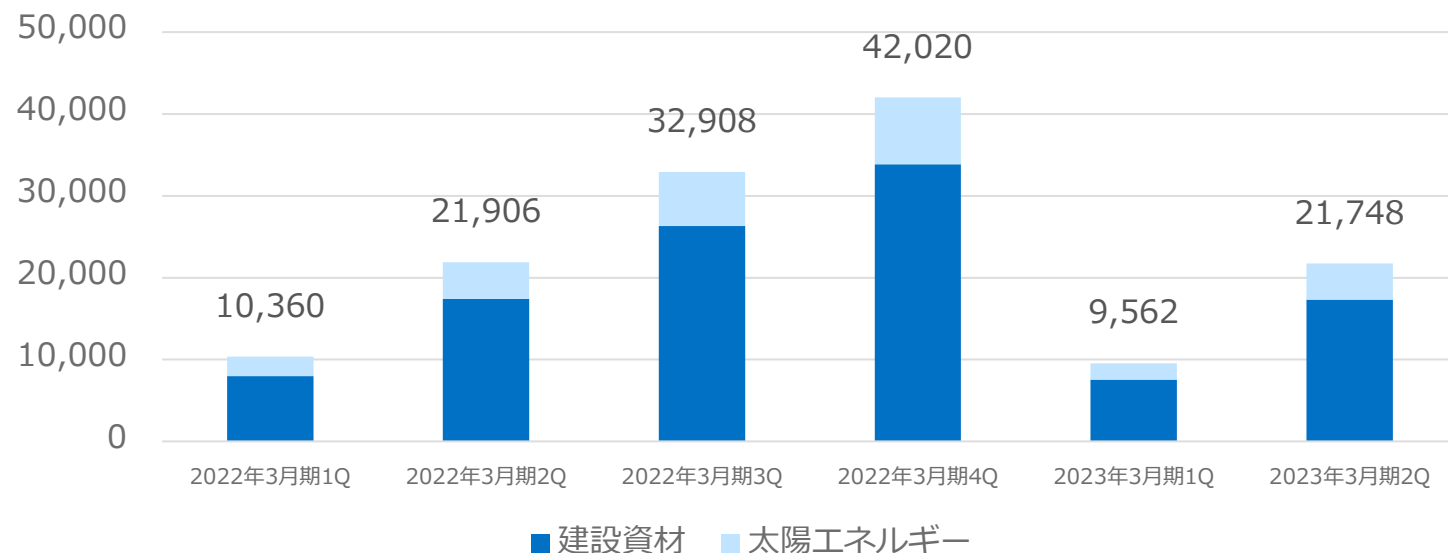
お客さまのニーズを充足する電子部品を、アジアを中心としたメーカーより調達し供給する電子部品販売ビジネス、さらに、メーカーとして、それらの電子部品を搭載した基板実装（EMS）を行う製造受託ビジネスに大別されます。



セグメント別概況 建材 (売上高・セグメント損益)

売上高

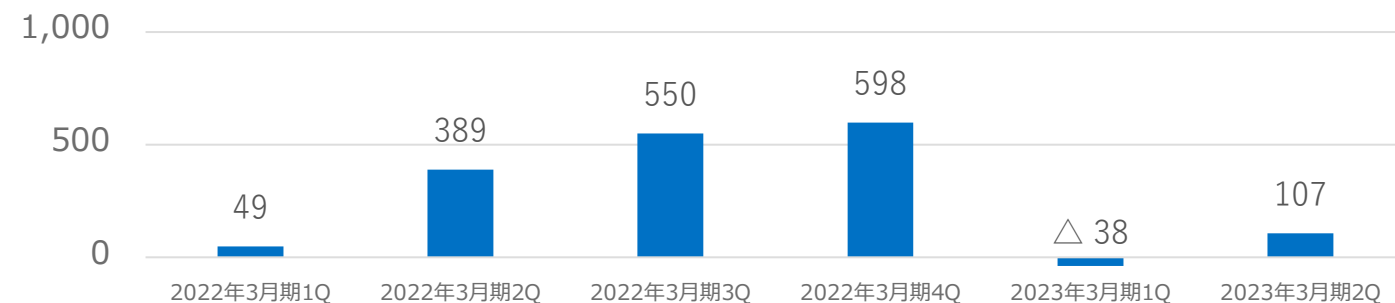
(単位：百万円)



売上高 **21,748**百万円
前年同期比△0.7%

セグメント損益

(単位：百万円)



セグメント利益 **107**百万円
前年同期比△72.5%

△ 500

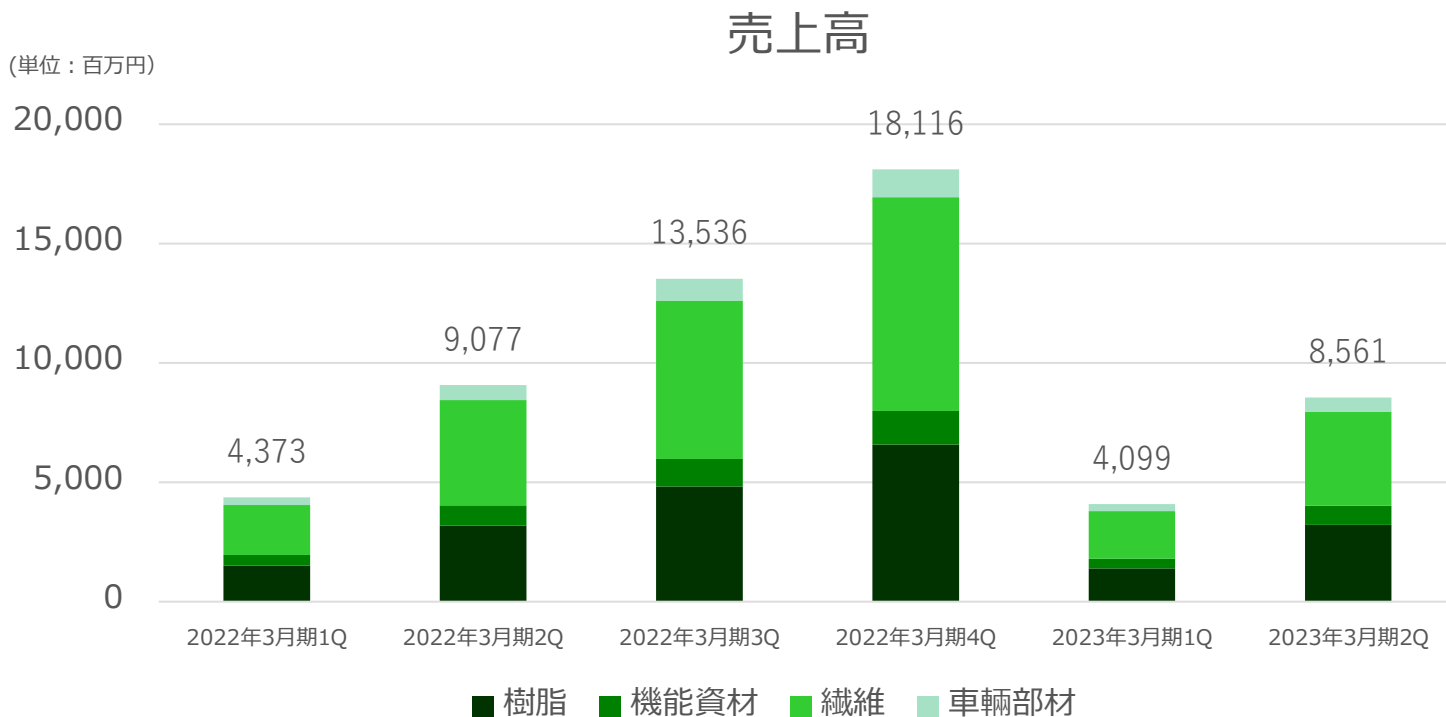
セグメント別概況 建材 (分野別売上高)

- 建設資材関連分野は、地盤改良工事等において大型案件の受注の谷間となったことで売上高は微減
- 太陽エネルギー関連分野は、太陽光パネル及び周辺機器の供給遅延の影響を受け低調に推移
- 断熱資材関連分野、住宅資材関連分野は、概ね堅調に推移
- 業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加により販売費及び一般管理費が増加し、減収減益

(単位：百万円)

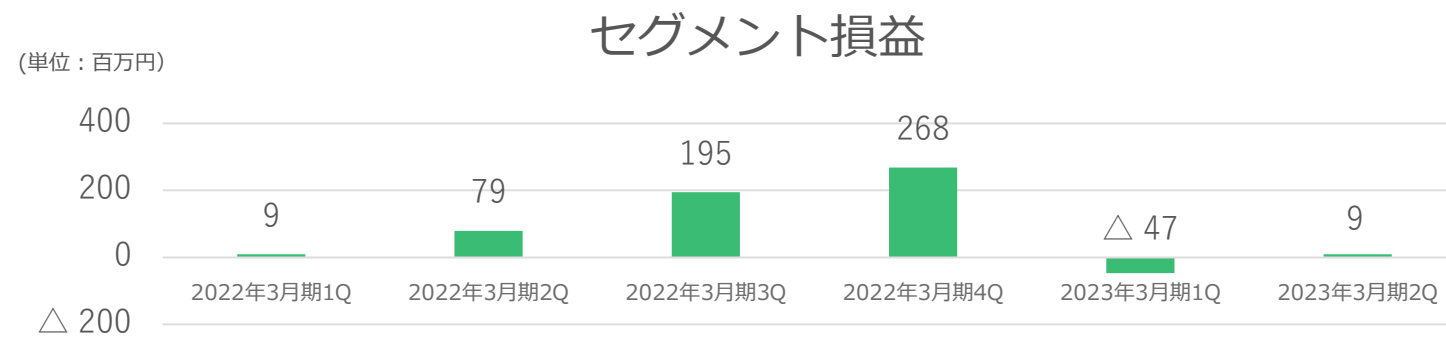
分野	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
建設資材				
ー 住宅・非住宅建設資材の販売および設計・施工	17,395	17,332	△62	△0.4%
太陽エネルギー				
ー 太陽光発電システムやエネルギー商材、オール電化商材等の販売	4,510	4,415	△95	△2.1%
セグメント売上高	21,906	21,748	△157	△0.7%
セグメント利益	389	107	△282	△72.5%

セグメント別概況 産業資材 (売上高・セグメント損益)



売上高 **8,561**百万円

前年同期比△5.7%



セグメント利益 **9**百万円

前年同期比△87.8%

セグメント別概況 産業資材 (分野別売上高)

- 樹脂関連分野においては、半導体不足の影響による自動車市場の影響を受けたものの売上高は微増
- 繊維関連分野においては、値上げの影響で市場の停滞、需要減で低調に推移
- 業績拡大に向けた営業活動の増加、システム投資の増加により販売費および一般管理費が増加し、減収減益

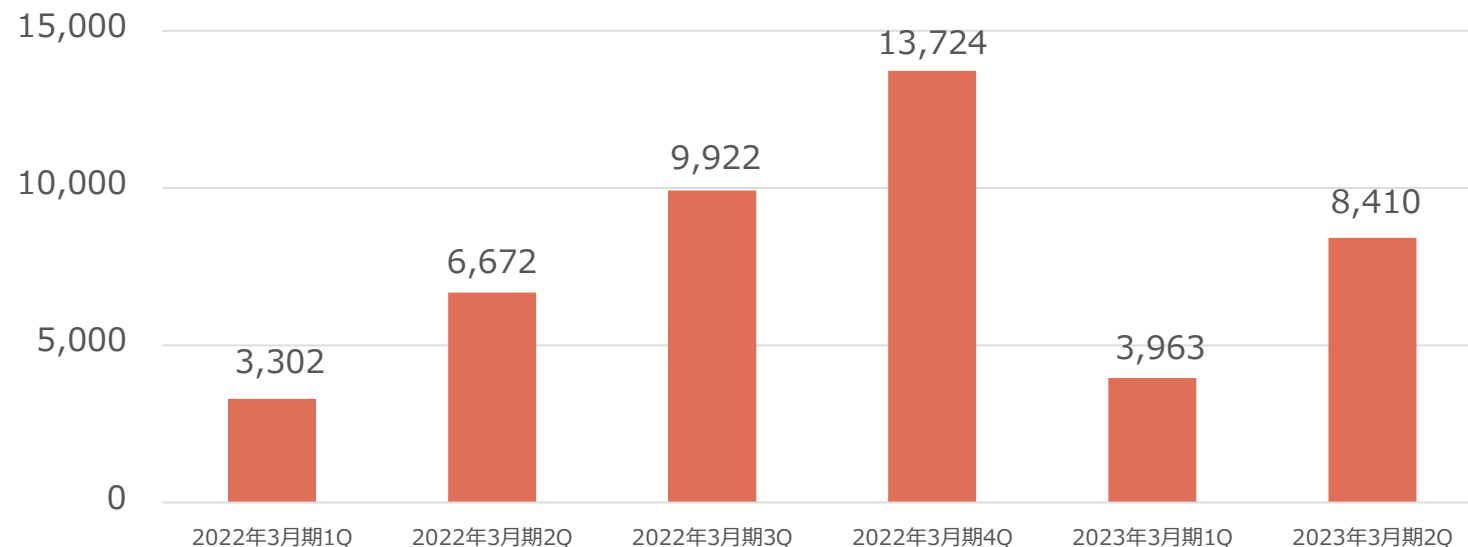
(単位：百万円)

分野	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
樹脂 － 搬送資材や樹脂成型品などの設計・加工・販売	3,195	3,221	26	0.8%
機能資材 － 研磨フィルムなど工業資材の販売やLED施工	851	806	△45	△5.3%
繊維 － 重布、アパレル、人工皮革、縫製品等の販売・加工	4,399	3,943	△455	△10.3%
車輻部材 － 鉄道車輻向け内外装部材の設計・加工・販売	631	589	△41	△6.6%
セグメント売上高	9,077	8,561	△515	△5.7%
セグメント利益	79	9	△69	△87.8%

セグメント別概況 電子・デバイス (売上高・セグメント利益)

売上高

(単位: 百万円)



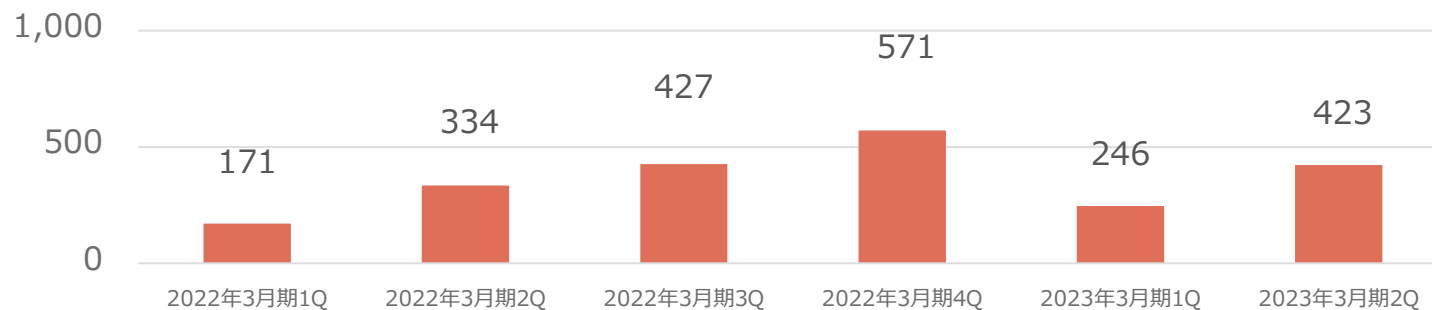
売上高

8,410百万円

前年同期比+26.0%

セグメント利益

(単位: 百万円)



セグメント利益

423百万円

前年同期比+26.5%

セグメント別概況 電子・デバイス (地域別売上高)

- 電子機器関連分野においては、主力市場である民生電子機器市場、白物家電市場共に前年比において減速しているものの、新規受注拡大を実現し、増収増益

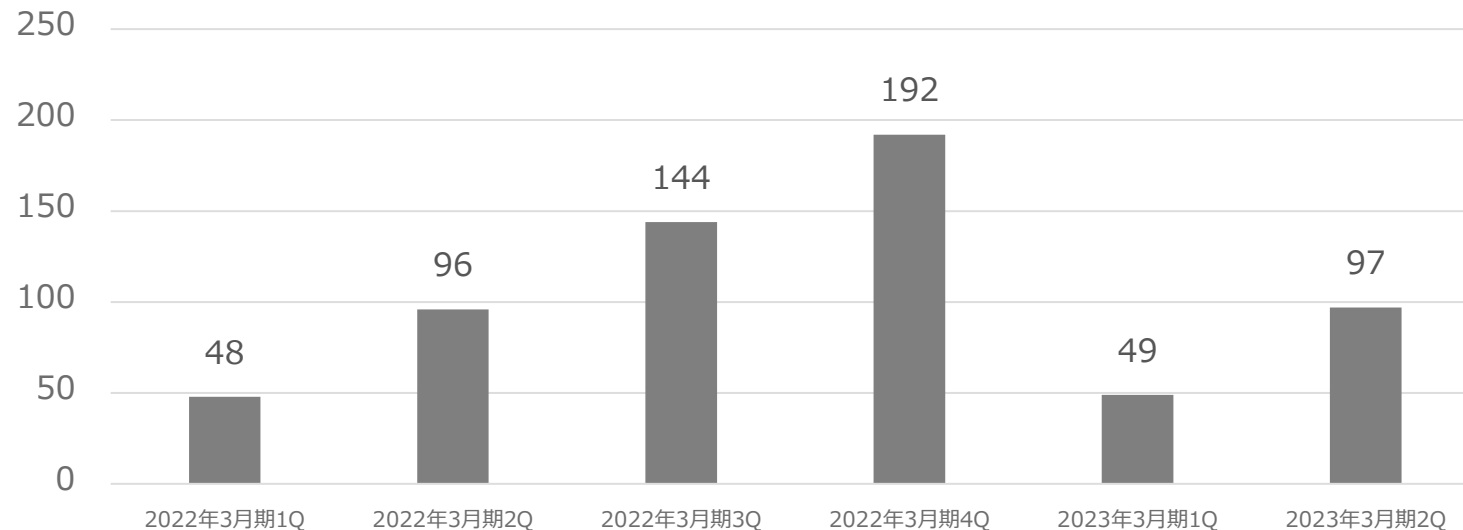
(単位：百万円)

所在地	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
香港 － 電子部品、電子機器他の販売、生産技術・品質管理支援	2,334	2,365	31	1.3%
タイ － 電子部品、電子機器他の製造及び販売	2,313	3,689	1,375	59.5%
日本 － 電子部品、電子機器他の販売、生産技術・品質管理支援	775	1,016	241	31.1%
その他 － 電子部品、電子機器他の製造及び販売	1,249	1,338	89	7.2%
セグメント売上高	6,672	8,410	1,730	26.0%
セグメント利益	334	423	88	26.5%

➤ 前期から保有不動産に変動はなく、売上高、セグメント利益ともに横ばい

売上高

(単位：百万円)



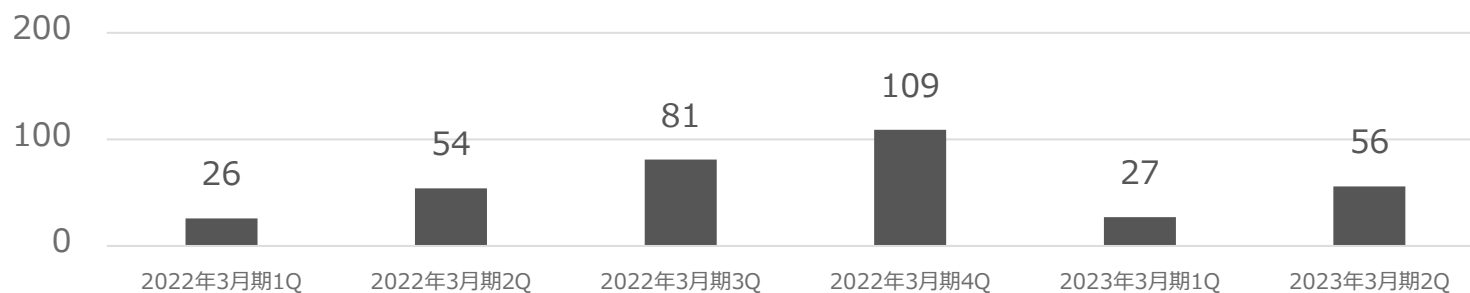
売上高

97百万円

前年同期比+**1.1%**

セグメント利益

(単位：百万円)



セグメント利益

56百万円

前年同期比+**4.2%**

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		前年同期比		通期予想	進捗率 (対通期 予想)
	実績	売上高比	実績	売上高比	増減額	増減率		
売上高	37,752	-	38,817	-	1,064	2.8%	82,000	47.3%
建材	21,906	58.0%	21,748	56.0%	△157	△0.7%	48,200	45.1%
産業資材	9,077	24.0%	8,561	22.1%	△515	△5.7%	19,400	44.1%
電子・デバイス	6,672	17.7%	8,410	21.7%	1,737	26.0%	14,200	59.2%
賃貸不動産	96	0.3%	97	0.3%	1	1.1%	200	48.7%
営業利益	858	2.3%	596	1.5%	△261	△30.5%	1,800	33.2%
建材	389	-	107	-	△282	△72.5%	850	12.6%
産業資材	79	-	9	-	△69	△87.8%	400	2.4%
電子・デバイス	334	-	423	-	88	26.5%	450	94.0%
賃貸不動産	54	-	56	-	2	4.2%	100	56.9%

2. 2023年3月期 連結業績予想

2023年3月期 連結業績予想 (修正なし)

売上高は前期比10.7%増加の820億円
当期純利益は14億円を見込む

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期 予想		前期比	
	額	売上高比	額	売上高比	増減額	増減率
売上高	74,054	-	82,000	-	+7,945	+10.7%
営業利益	1,547	2.1%	1,800	2.2%	+252	+16.3%
経常利益	1,840	2.5%	1,900	2.3%	+59	+3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,296	1.8%	1,400	1.7%	+103	+8.0%

2023年3月期 セグメント別連結業績予想 (修正なし)

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	実績	売上高比	予想	売上高比	増減額	増減率
売上高	74,054	-	82,000	-	+7,945	+10.7%
建材	42,020	56.7%	48,200	58.8%	+6,179	+14.7%
産業資材	18,116	24.5%	19,400	23.7%	+1,283	+7.1%
電子・デバイス	13,724	18.5%	14,200	17.3%	+475	+3.5%
賃貸不動産	192	0.3%	200	0.2%	+7	+4.2%
営業利益	1,547	2.1%	1,800	2.2%	+252	+16.4%
建材	598	-	850	-	+251	+42.1%
産業資材	268	-	400	-	+131	+49.3%
電子・デバイス	571	-	450	-	△121	△21.2%
賃貸不動産	109	-	100	-	△9	△8.3%
経常利益	1,840	2.5%	1,900	2.3%	+59	+3.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,296	1.8%	1,400	1.7%	+103	+8.0%

3.株主還元策

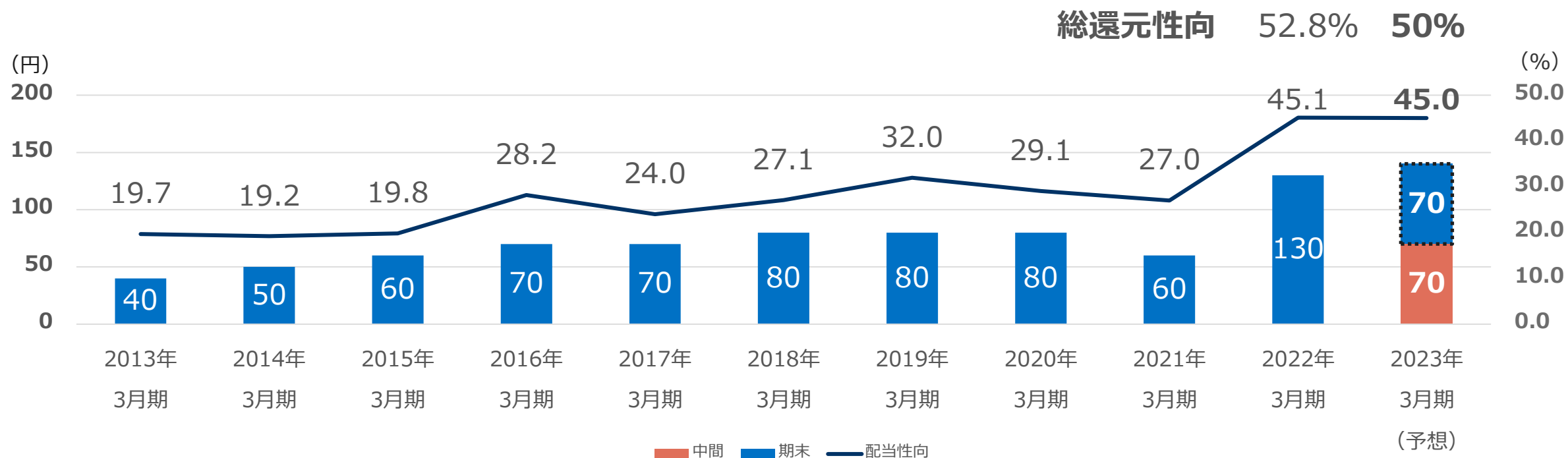
基本方針

連結配当性向40%以上 総還元性向50%
総還元額の下限は5億円

2023年3月期

配当は年間140円(期末70円)を予想
1億円を上限とする自己株式取得の実施(11/14開示)

前期比 **10円 増配**



※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施。2016年度以前の1株当たり配当額は、株式併合後の金額で表示

4.トピックス

- 新エネルギー流通システム株式会社の株式取得による子会社化のお知らせ

- 工事施工ネットワークを全国で構築している、全国有数規模の再生エネルギー関連の工事施工会社



- 株式会社信防エディックスの株式取得による子会社化に関するお知らせ

- 長野県を拠点に、避難所用の簡易型テントなどの防災用品を扱い行政ニーズ対応力に強み



- 自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ

- 取得する株式の総数：70,000株（上限）
株式取得価額の総額：100百万円（上限）
取得期間：2022年11月15日から2023年3月31日まで

5. 次期中期経営計画 基本方針 (2024年3月期-2026年3月期)

2022/11/14

高島株式会社
(証券コード 8007)

 高島株式会社



目次

1. 現中期経営計画 サステナ**X**(クロス) 進捗
(2021年3月期-2023年3月期)
2. 適合計画書の要諦と次期中期経営計画の考え方
3. 次期中期経営計画 サステナ**V**(バリュー)
(2024年3月期-2026年3月期)

1. 現中期経営計画 サステナ**X**(クロス) 進捗 (2021年3月期-2023年3月期)

1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)



1-1. サステナXの基本戦略

- サステナ社会（持続的発展が可能な社会）の構築に貢献するために、省エネ化、軽量化、省力化分野のソリューション提供に特化・集中し、専門機能を向上

《ダントツ化領域》

省エネ化ソリューション

創エネ・省エネ・蓄エネを連携させ、住まいや建物のエネルギーの有効活用をトータルに支援するソリューションを提供



軽量化ソリューション

社会環境やニーズの変化に対応するため、環境負荷を減らせるように軽量化した部材・資材をデザインから製造・加工・納品までの広いプロセスで提供



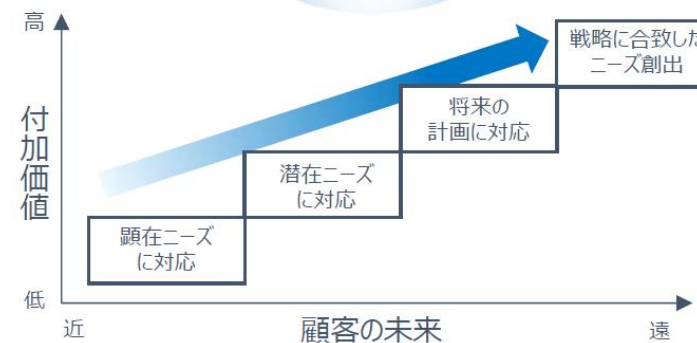
省力化ソリューション

「省力」の概念を加えた工法や、製造・加工など一手間加えたユニット化により、人口減少社会や効率化に対する需要に対応したソリューションを提供

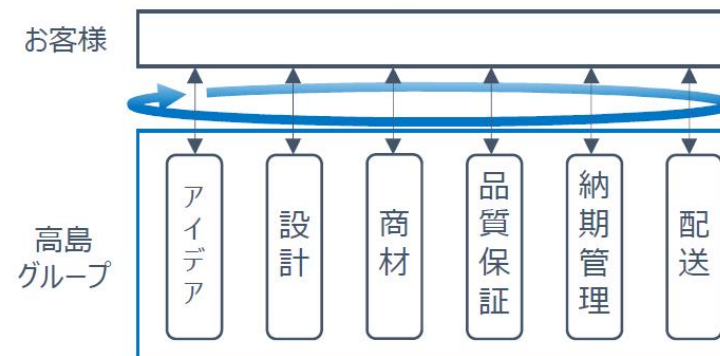


《専門性》

開発提案力



複合完結力



1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)



1-2. 現在の市場環境認識

- エネルギーを取り巻く課題を背景に、各分野において再生エネルギーやゼロエミッション関連技術の普及が進んでいる

マクロ環境認識

エネルギーセキュリティ

- 世界エネルギー市場は益々拡大
- 燃料価格高騰
- 世界全域での地政学上の緊張関係の高まり

気候変動・カーボンニュートラルの潮流

- CO₂排出抑制
- 企業、政策、金融がCN実現に向けて変化

半導体・パワーエレクトロニクス

- IC中心に半導体市場は拡大、安定確保に課題
- エネルギーの利活用のためのパワーエレクトロニクス市場の拡大

現在起きている変化

再エネ、ゼロエミ技術の拡大

エネルギー分野

- 脱石炭、再エネ・原発拡大
- 電力消費データ活用による省エネ

運輸分野

- 電動化によるゼロエミエネルギー源の利用
- 素材軽量化、設計最適化

産業・ものづくり分野

- データ共有、ロボット・AI活用によるエネルギー消費量減少
- バイオ燃料等への燃料転換

民生分野

- 住宅・事業所の熱の使われ方が変化
- 電費効率の優れた機器の使用
- ZEB、ZEHの進化・普及によりエネルギー消費抑制

1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)

1-3. 市場機会及び成長トピックス



- 中長期で成長が見込まれる市場における仕込みと刈り取りを加速

ZEB、ZEHの普及

市場機会

パッシブ)
断熱、遮熱
アクティブ)
高効率空調や照明
創エネ)
太陽光発電
蓄エネ)
蓄電システム

EV

市場機会

素材・部品)
部品、車載機器、物
流資材
周辺機器)
EV充電器、V2H、
ソーラーカーポート

半導体 パワーレ

市場機会

製品)
コンデンサ、リレー、
インバーター、トラ
ンスフォーマー他

アプリケーション)
AV機器、白物家電、
事務機器、自動車

創エネ、省エネ、蓄エネ

成長トピックス

- 住宅太陽光パネル販売一巡
- 蓄電池販売拡大
- 住宅中心に断熱材販売・工事拡大

EV充電器、V2H(家と車) 自動車部品・物流資材

成長トピックス

- 住宅チャネルを活かしたV2H販売増加、機器供給ルート開拓(中古車販売企業との提携)
- 部品に適した物流資材販売拡大

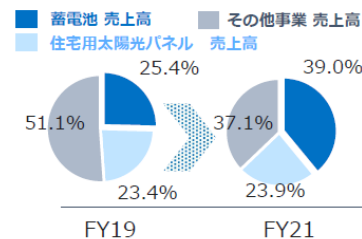
ASEAN調達、基板実装

成長トピックス

- チャイナ・プラスワン戦略に追随し事業拡大
- 自社工場(タイ、ベトナム)への成長投資

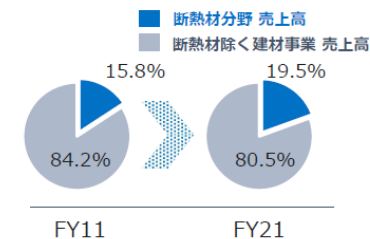
エネルギー分野

蓄電池販売の成長



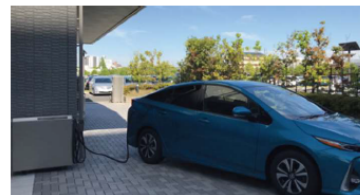
断熱分野

断熱材の加工・施工の成長



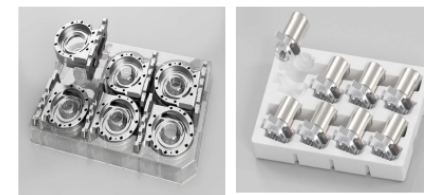
V2H

V2H(Vehicle to Home)設置例



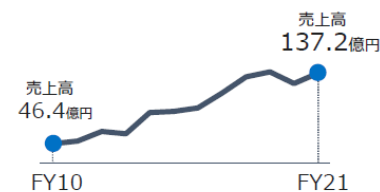
物流資材

EV部品向け物流資材の成型例



電子・デバイス

電子・デバイスセグメントの成長



電子・デバイス事業 拠点

- ▼香港現法 (03年10月)
- ▼マレーシア事務所 (02年1月)
- ▼上海現法 (03年8月)
- ▼日本支社 東京 (05年10月)
- ▼日本支社 大阪 (06年10月)
- ▼タイ現法 (08年2月)
- ▼深セン現法 (10年1月)
- ▼台北事務所 (12年4月)
- ▼ベトナム現法 (17年5月)
- ▼マレーシア現法 (17年10月)
- ▼タイ工場新設 (17年12月)

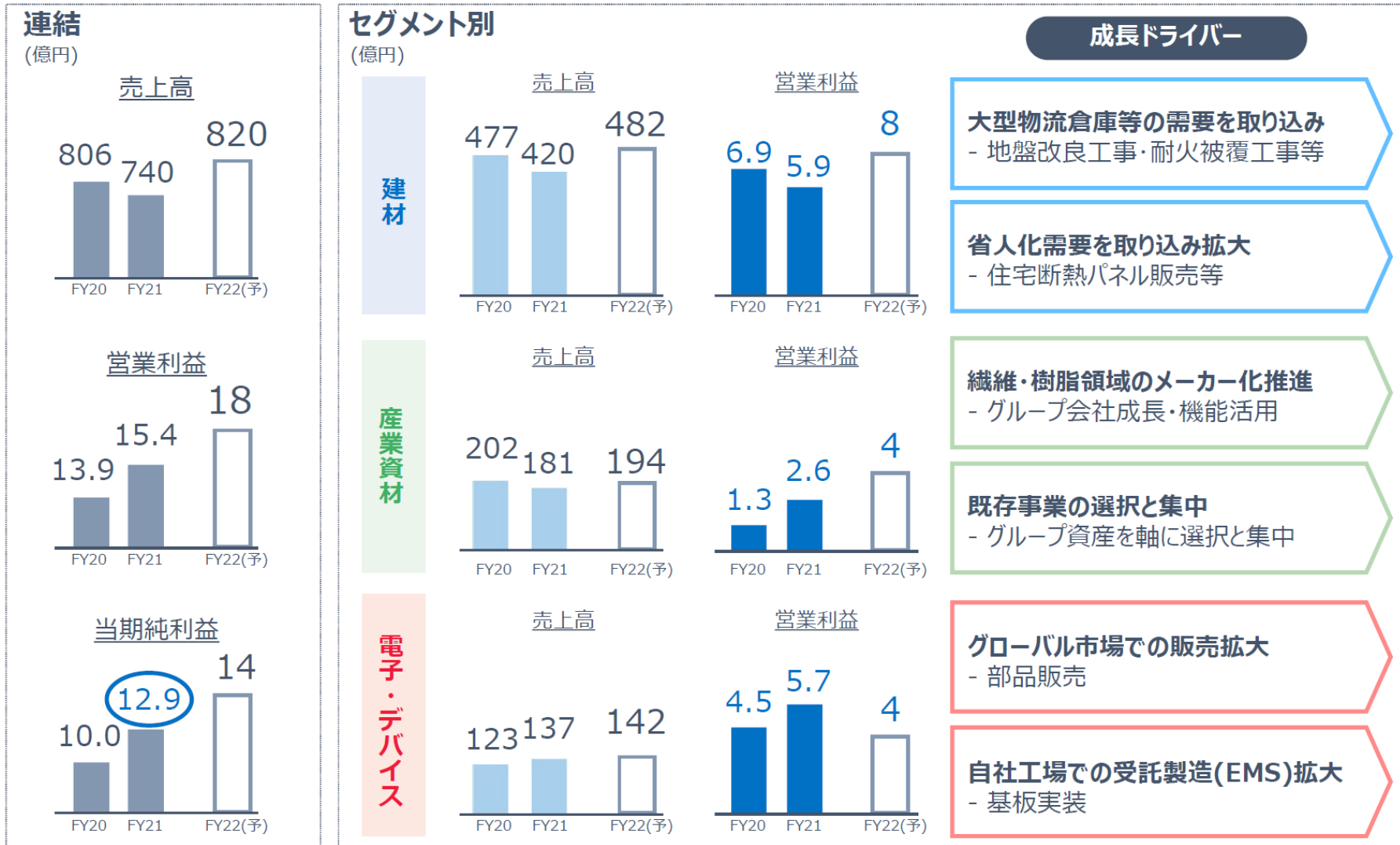
国内外に事業所7拠点
自社工場2拠点

1. 現中期経営計画 サステナX(クロス)



1-4. サステナXの進捗

- 2022年3月期は中期経営計画1年前倒しでほぼ達成。各事業が成長ドライバーを意識した事業展開を推進。



2. 適合計画書の要諦と次期中期経営計画の考え方

2-1. 適合計画書 定量計画進捗

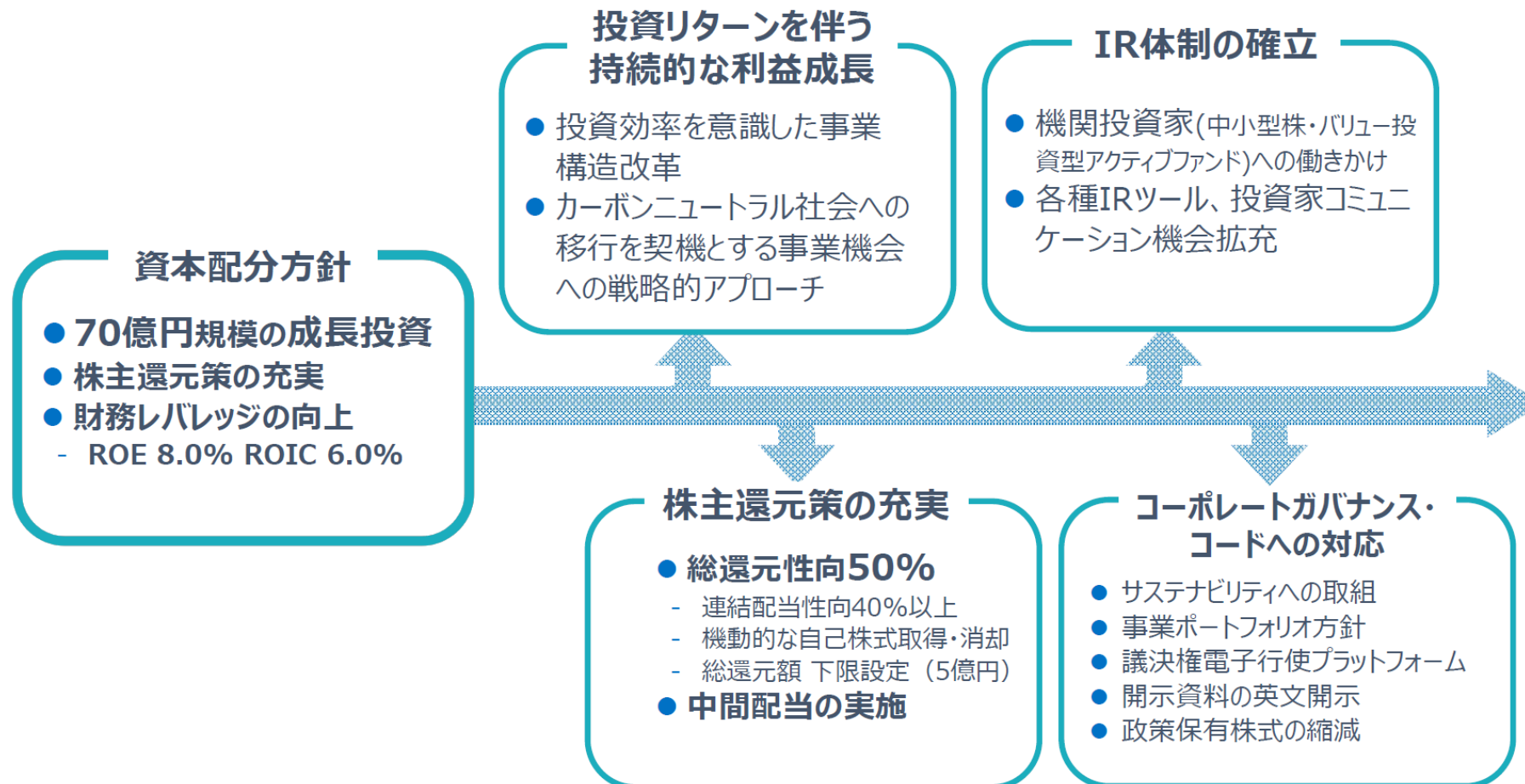
- 次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）時点での経営指標ならびにプライム市場上場維持基準に対して、適合計画は着実に進捗

		サステナX			適合計画書
経営指標	経営指標	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2026年3月期
	当期純利益	10.00億円	12.96億円	14億円 業績予想	15億円
	ROE	5.9%	7.2%		8.0%
	ROIC	5.1%	5.2%		6.0%
	総還元性向	27.1%	52.8%	50% 還元方針	50%
上場維持基準	上場維持基準	2021年6月末	2022年3月末	2022年9月末 当社試算	2026年3月末
	流通株式数	27,185単位	27,058単位	27,694単位	2万単位以上
	流通株式時価総額	47.9億円	63.4億円	66.1億円	100億円以上
	流通株式比率	59.7%	60.1%	61.5%	35%以上
	売買代金	683万円	3,855万円	3,447万円	2千万円以上/日

2-2. 適合計画書 取組基本方針

- 次期中期経営計画は、適合計画書で約定した5つの取組基本方針を柱としつつ、成長投資先など成長戦略を明示

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



3. 次期中期経営計画 サステナ**V**(バリュー) (2024年3月期-2026年3月期)

3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-1. 目指す姿

- 次期中期経営計画 サステナVは「カーボンニュートラル社会の実現（2050）」に向けて変化する、市場の成長機会を捉えた戦略組み立て（価値創造）により、サステナ社会への適応と持続的成長を同時実現する

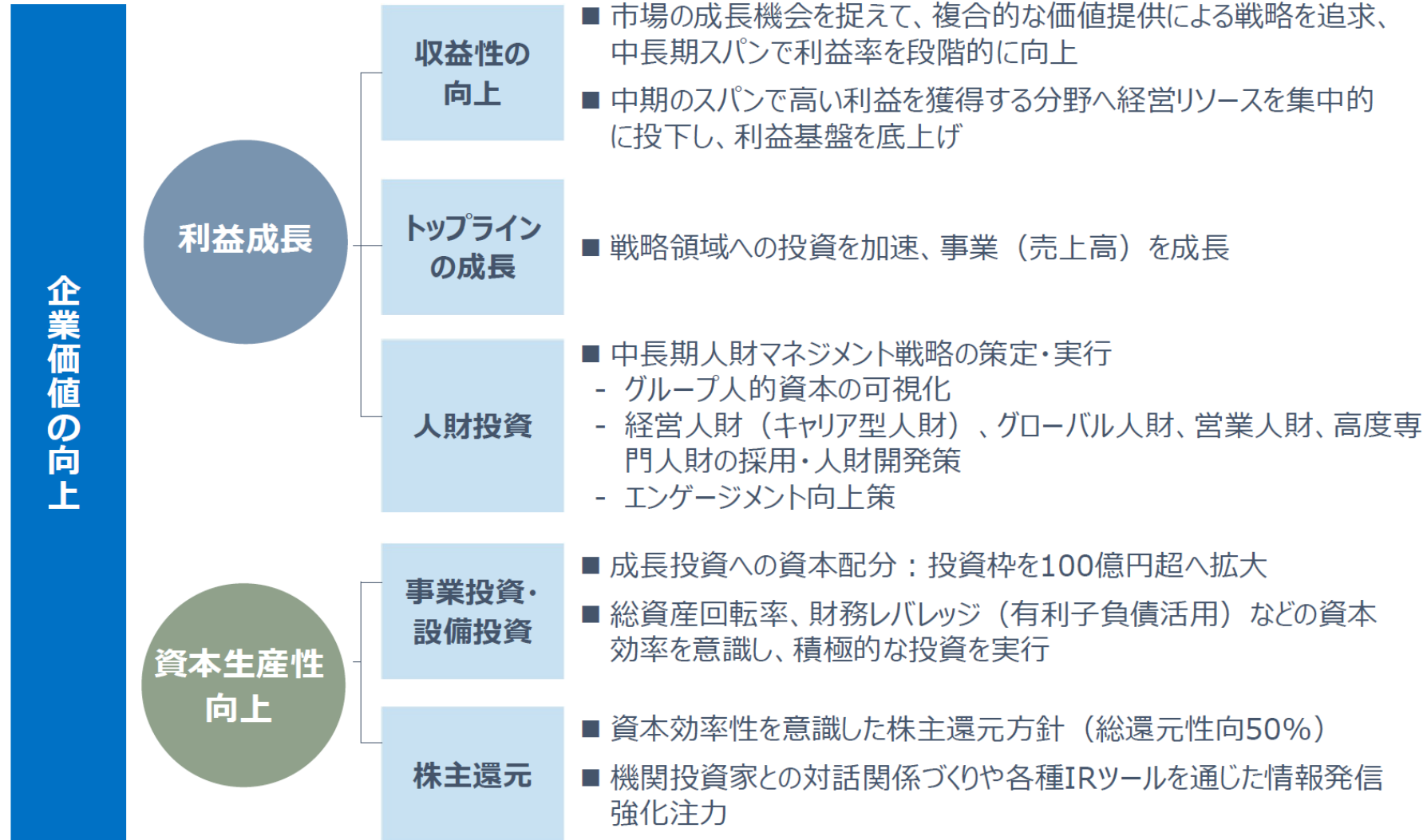


3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)



3-2. 基本方針

- 利益成長×資本生産性向上を実現し企業価値を向上

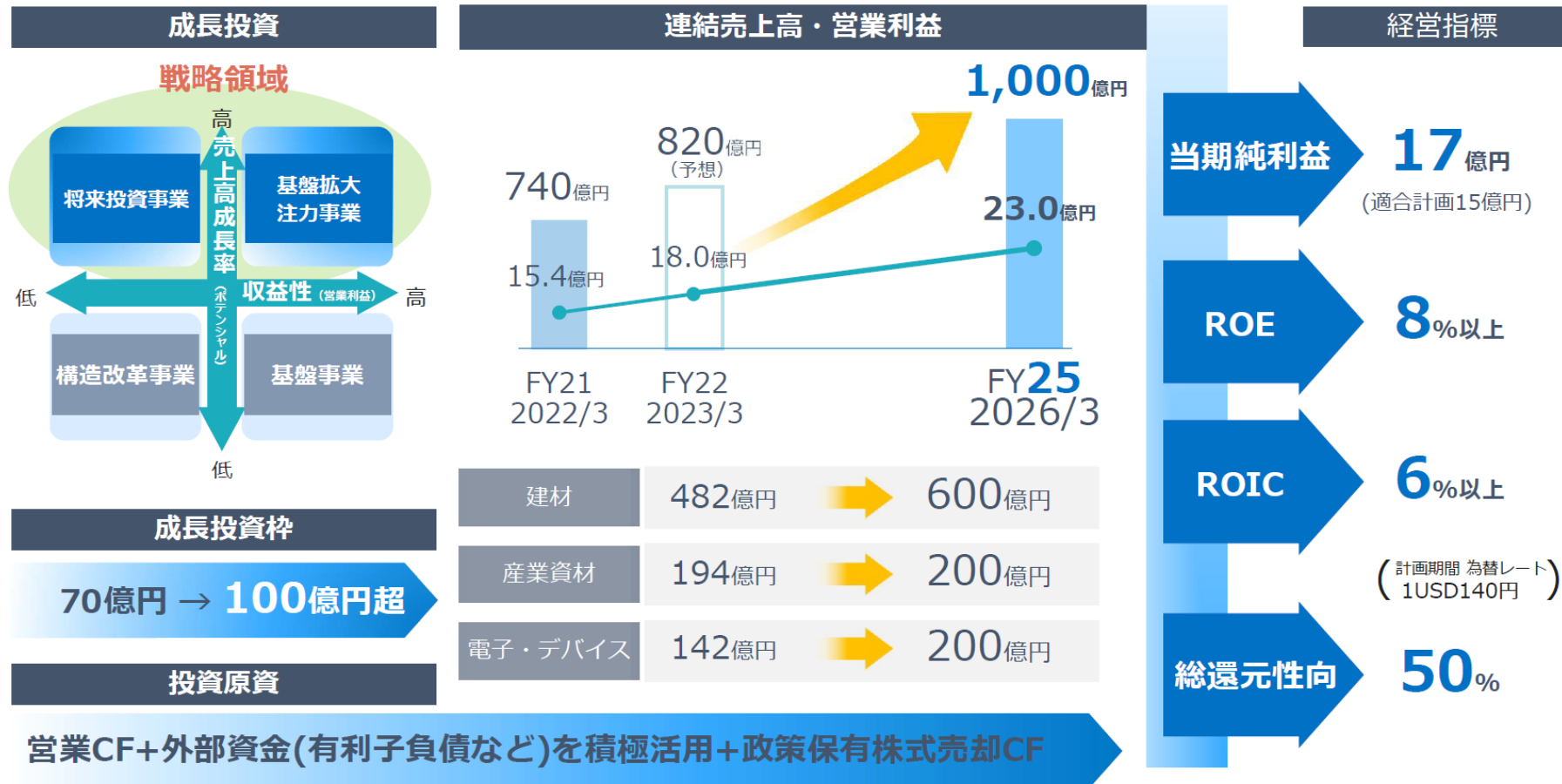


3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)



3-3. 経営指標・財務方針

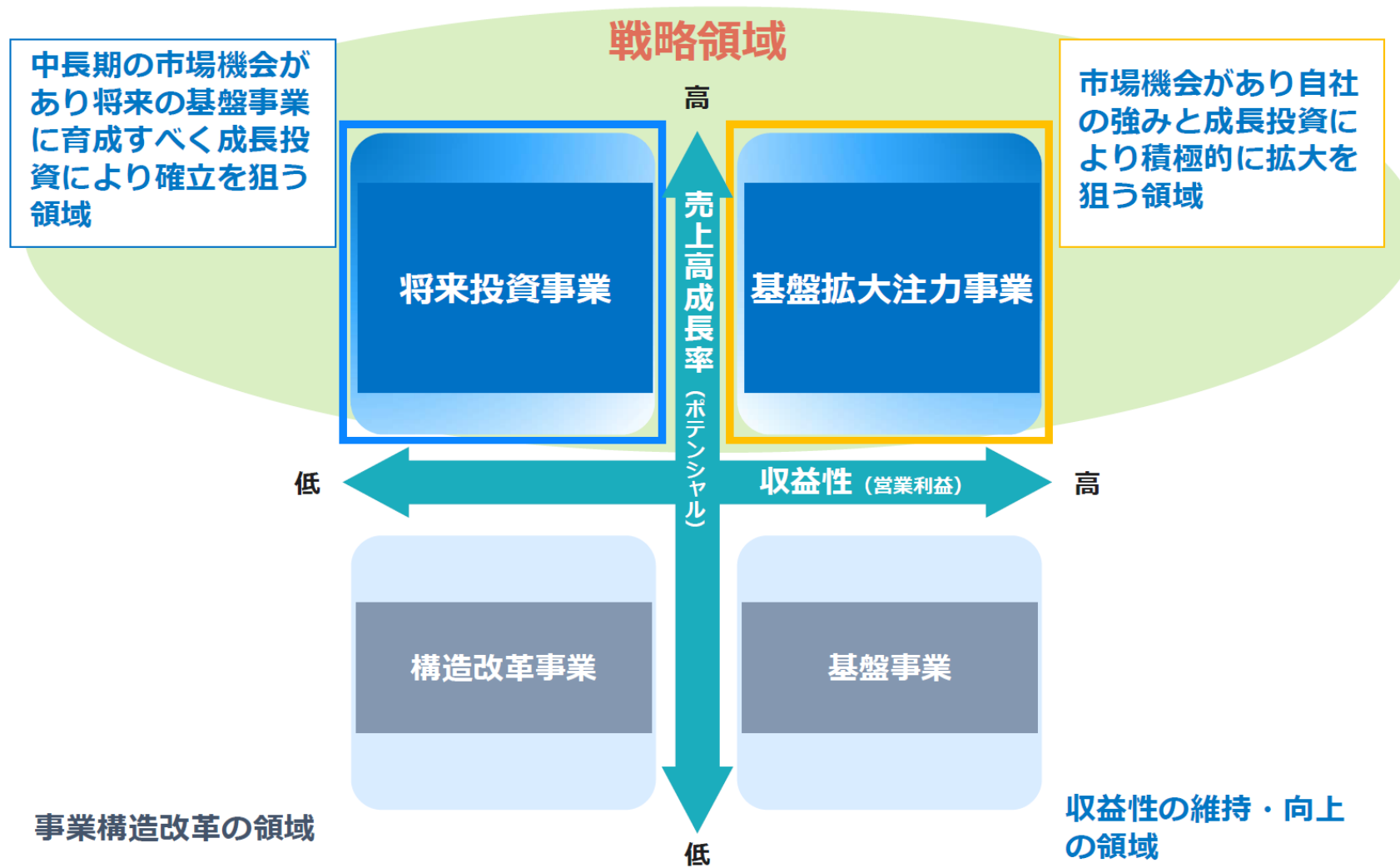
- 次期中期経営計画最終年度（2026年3月期）の当期純利益17億円達成を目指し、成長を重視した経営指標・財務方針を設定



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

3-4. 戦略領域 (事業ポートフォリオマネジメント)

- 市場の成長機会を踏まえた成長性と付加価値を提供していくことによる収益性の向上を目標、売上高成長率 (ポテンシャル) ×収益性 (営業利益) による戦略領域を設定



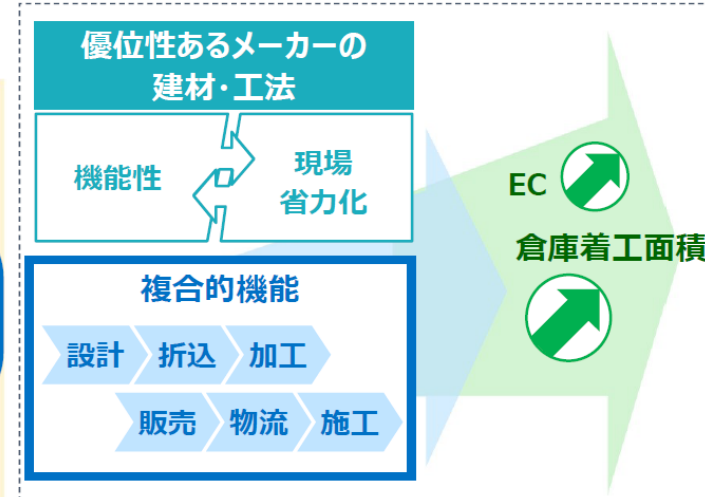
3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー) 3-5. 成長戦略 建材セグメント 1/2



基盤拡大注力事業

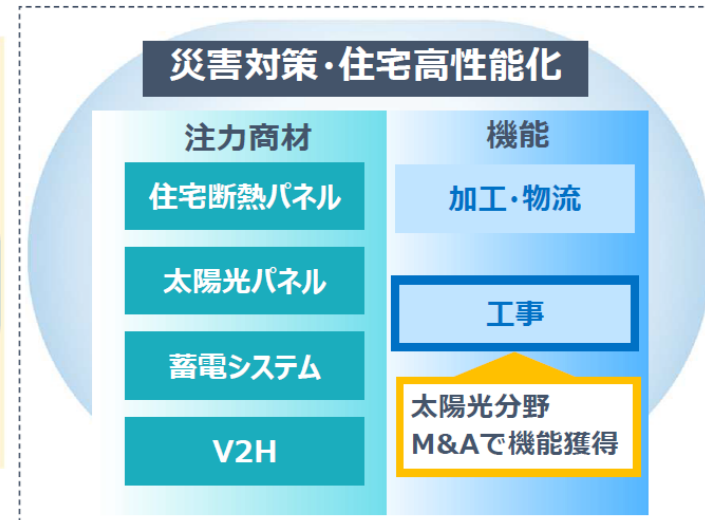
非住宅 大型物流倉庫 等

耐火・断熱・耐震等の機能建材、施工現場の省力工法の拡大 + EC市場成長を背景に拡大する大型物流倉庫等の需要取り込み



住宅 災害対策・住宅高性能化

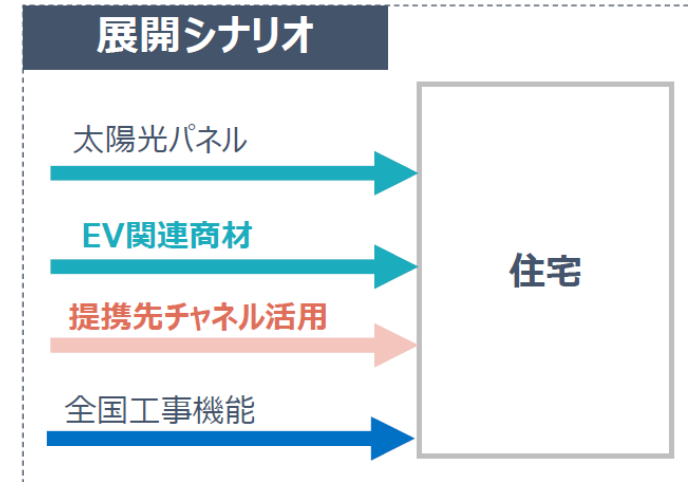
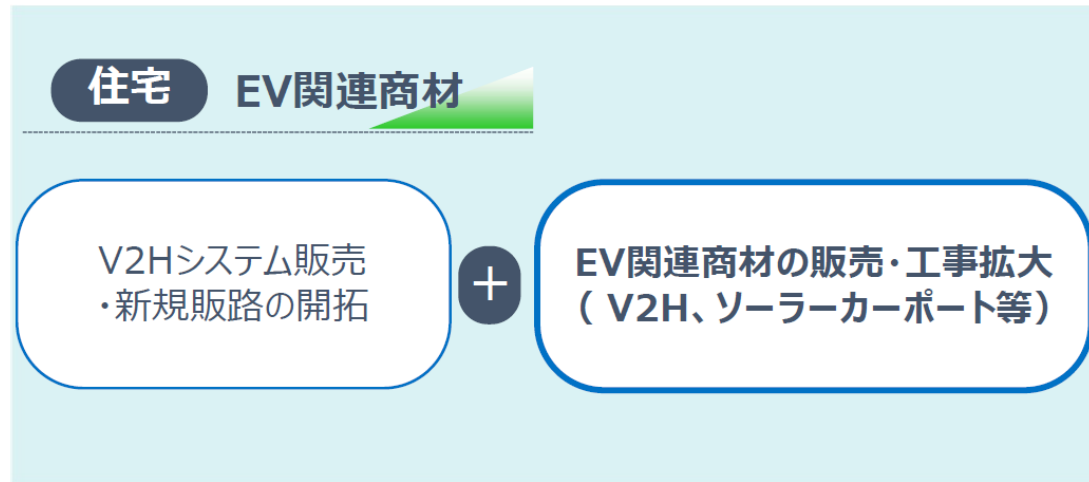
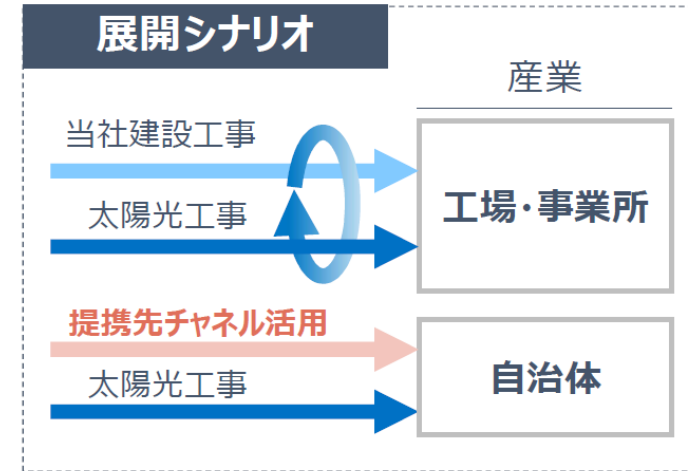
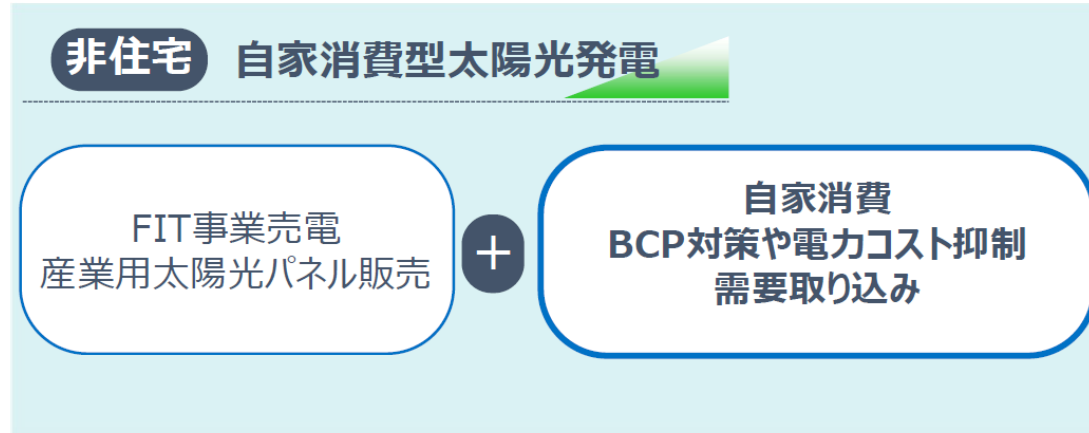
太陽光創蓄システム、住宅断熱パネルの拡大 + 災害時の停電対策やZEH需要取り込み



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー) 3-5. 成長戦略 建材セグメント 2/2



将来投資事業



3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)

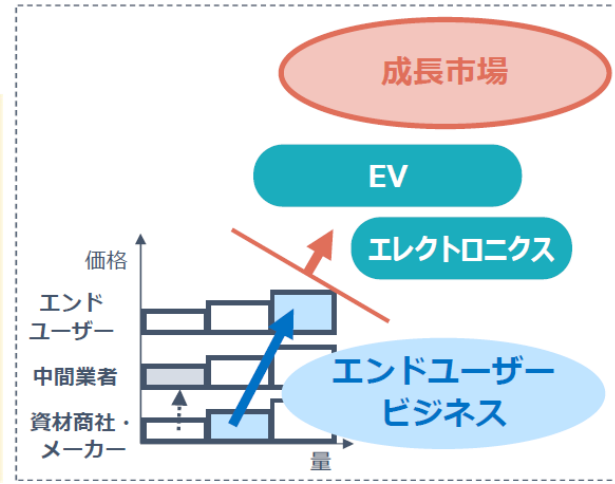
3-6. 成長戦略 産業資材セグメント



基盤拡大注力事業

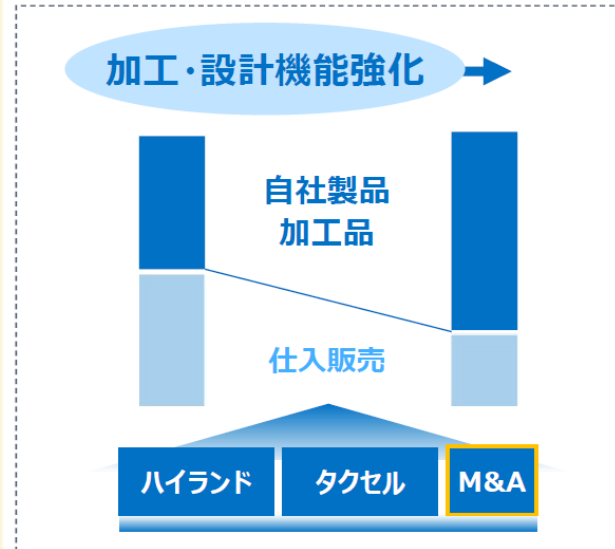
自動車 EV関連物流資材

- 中日本営業拠点等を通じたEV関連物流資材の販売拡大
- 加工機能、設計機能を武器としたエンドユーザービジネスの拡大
- 加工拠点への設備投資、M&Aにより、拡大するEV関連物流資材の需要へ対応



繊維・樹脂加工品 機能産業資材 (耐火、災害・防災、物流、医療関連)

- 繊維・樹脂領域のメーカー化推進 (メーカー系グループ会社の成長、機能活用)
- 自社製品のシェア拡大と新製品開発 (高利益率製品割合の拡大)
- 市場プレゼンスのある領域周辺での製販拡大 (耐火、物流、医療など)
- M&A (防災関連) のシナジー創出



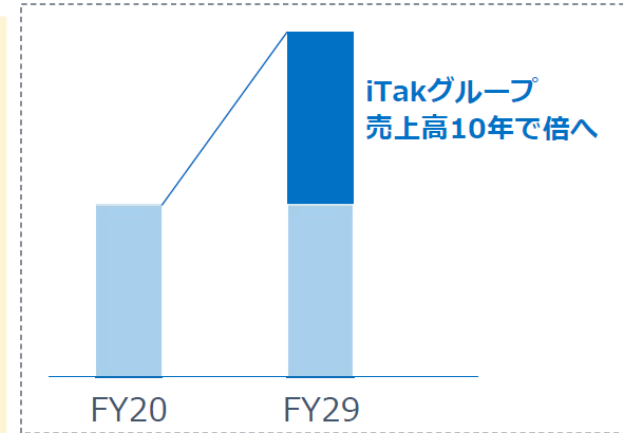
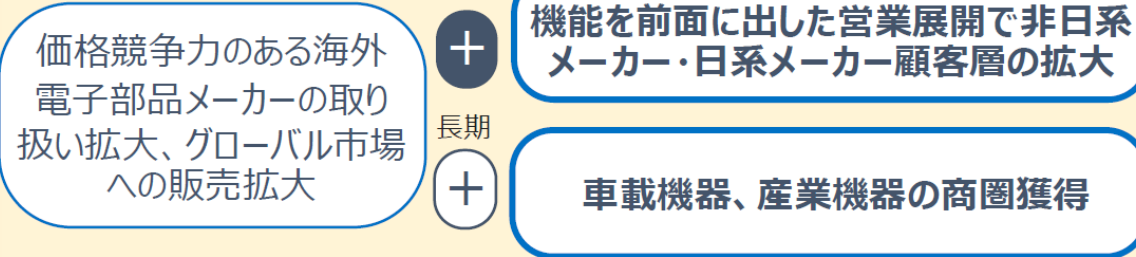
3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー) 3-7. 成長戦略 電子・デバイスセグメント



セグメント売上高	FY22 計画	FY25 計画	(計画期間 為替レート 1USD140円)
	142億円	200億円	

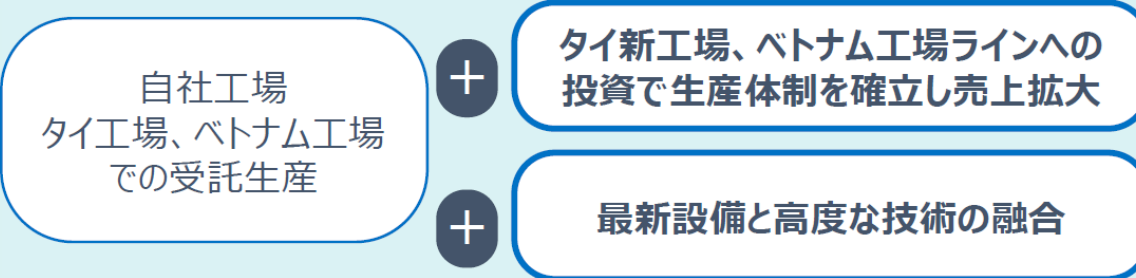
基盤拡大注力事業

部品販売 グローバルな部品供給 (民生機器)



将来投資事業

基板実装 ASEAN (タイ、ベトナム) での白物家電等のインバーター化



国内外の事業所 7 拠点、
自社工場 2 工場体制でチャイナ + 1 に対応

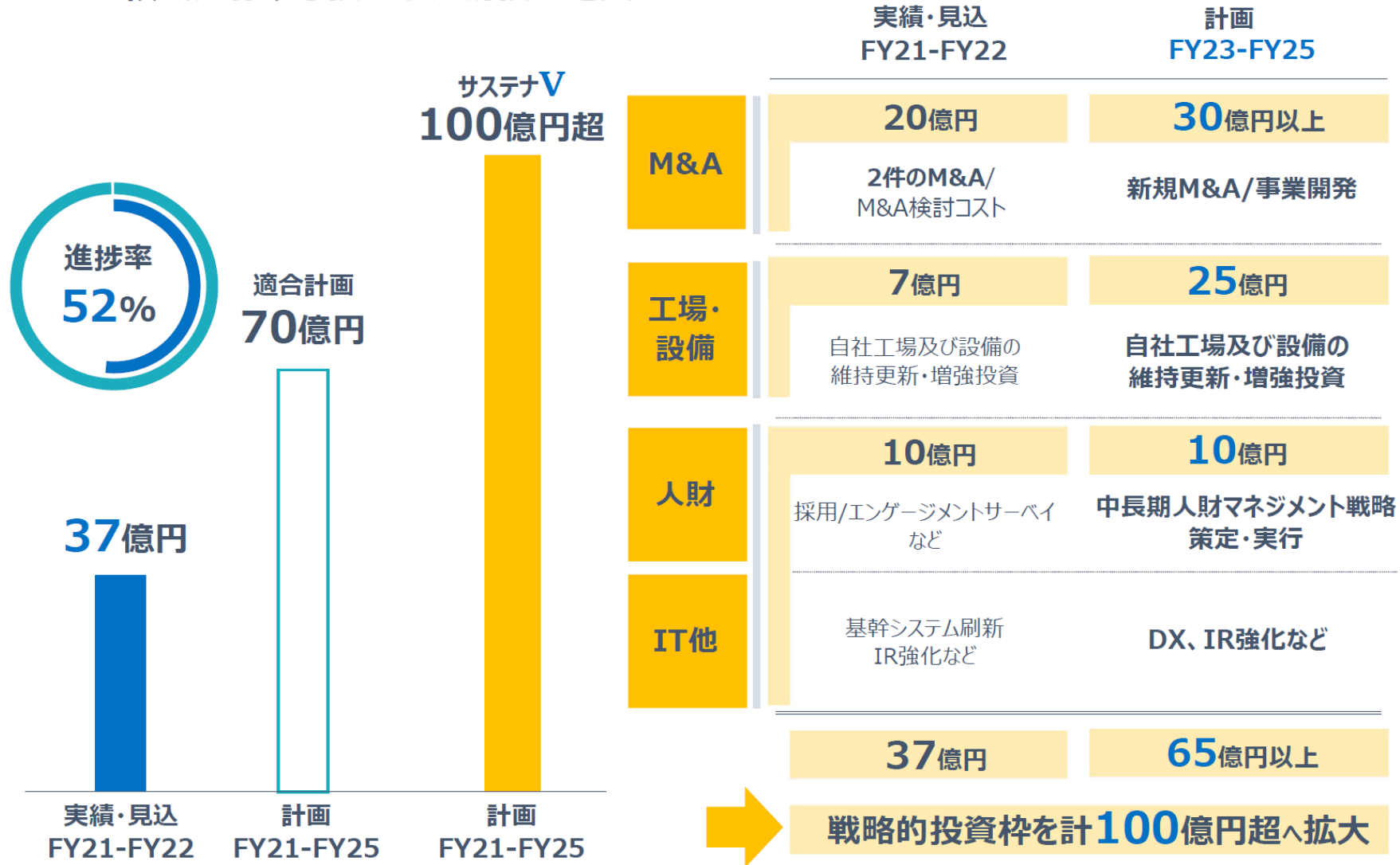


3. 次期中期経営計画 サステナV(バリュー)



3-8. 投資戦略

- 適合計画で定めた戦略的投資枠の進捗状況を鑑み、投資枠を計100億円超へ拡大し、戦略領域における投資や人財投資を実行



本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 ir@ta.tak.co.jp

URL <https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html>

■ 本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。